

2020年度第1四半期 決算について

2020年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 4期連続の増収、経常利益 2期連続の増益

連結売上高 : 4,961 億円 (前年同四半期比 1.4%増)

連結経常利益 : 267 億円 (前年同四半期比 126.0%増)

当第1四半期の業績につきましては、減価償却方法の変更による減価償却費の減少などにより、前年同四半期に比べ増益となりました。

(注) 従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期より主として定額法に変更している

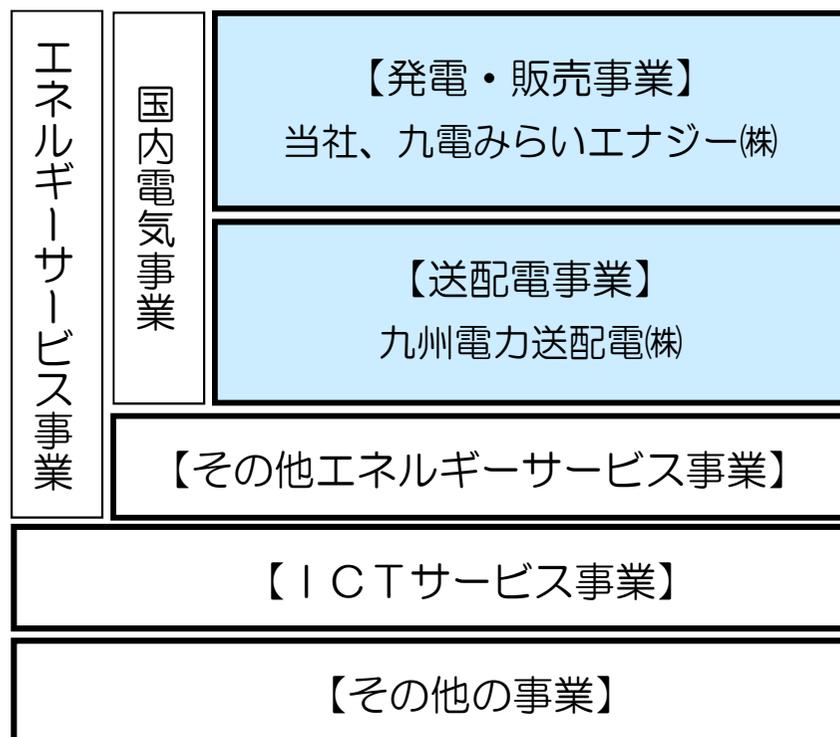
	(億円、%)						
	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増	減	増減率	〔 2020年度 第1四半期 連単倍率 〕	
経常収益	4,995	4,935		60	1.2		
売上高〔再掲〕	4,961	4,893		68	1.4		(1.17)
経常費用	4,728	4,817	▲	88	▲1.8		
(営業利益)	(311)	(182)	(128)		(70.5)		
経常利益	267	118	148		126.0		(1.14)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	182	77	105		135.8	(1.04)	

(注) 連結子会社変更なし(47社)、持分法適用会社1社増(40社←39社)

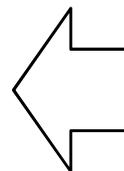
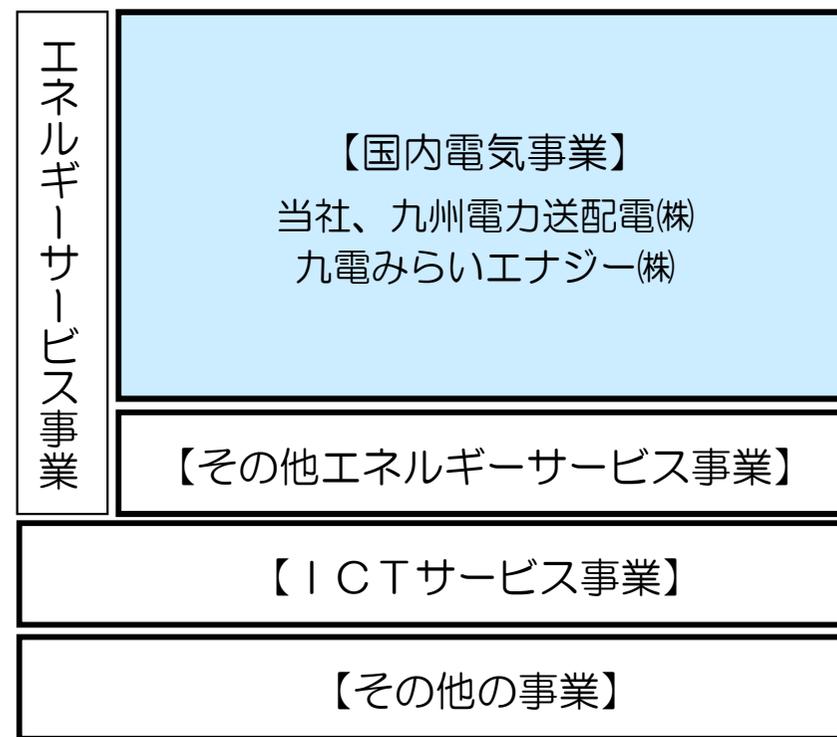
2020年4月の一般送配電事業等の九州電力送配電(株)への承継に伴い、当第1四半期より、従来の「国内電気事業」について、当社及び九電みらいエナジー(株)を「発電・販売事業」に、九州電力送配電(株)を「送配電事業」に区分しております。

また、報告セグメントの利益については、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更しております。

【変更後の報告セグメント】



【従来の報告セグメント】



(注) 報告セグメントについては、上記のとおり変更しておりますが、連結収支については、従来どおり、国内電気事業を中心に説明します

小売販売電力量につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、グループ一体となった営業活動などにより、前年同四半期と同水準の171億kWhとなりました。
また、卸売販売電力量は54.2%増の23億kWhとなりました。
この結果、総販売電力量は4.6%増の193億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増 減	前年同期比
小 売 販 売 電 力 量	170.7	170.2	0.5	100.3
卸 売 販 売 電 力 量	22.7	14.7	8.0	154.2
総 販 売 電 力 量	193.4	184.9	8.5	104.6

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の数値（内部取引消去後）を記載している

供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増 減	前年同期比
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	12.7 (91.4)	10.9 (63.5)	1.8 (27.9)	116.6
	火 力	61.1	42.2	18.9	144.8
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※2	61.1 (70.3)	76.5 (86.9)	▲15.4 (▲16.6)	79.9
	新 エ ネ ル ギ ー 等	2.6	3.1	▲0.5	84.1
計		137.6	132.7	4.9	103.6
他 社 受 電※3 (新エネルギー等再掲)		46.4 (40.5)	50.2 (35.8)	▲3.8 (4.7)	92.5 (113.3)
融 通※3		▲0.5	▲0.8	0.3	68.0
揚 水 用 等		▲5.6	▲6.5	0.9	86.5
合 計		177.9	175.7	2.2	101.2

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の数値（内部取引消去後）を記載している

※1 発電電力量は送電端を記載

※2 2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

※3 他社受電、融通には、期末時点で把握している電力量を記載

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増 減
原 子 力	34.3	43.5	▲9.2
再 エ ネ ※	31.6	27.6	4.0

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

原油C I F 価格及び為替レート

	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増 減
原油 C I F 価格	32\$/b	71\$/b	▲39\$/b
為 替 レ ー ト	108円/\$	110円/\$	▲2円/\$

収入面では、国内電気事業において、燃料費調整の影響などによる小売販売収入の減少はありましたが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ1.4%増の4,961億円、経常収益は1.2%増の4,995億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増	減	増減率	主な増減説明
売上高（営業収益）	4,961	4,893		68	1.4	国内電気事業 85
営業外収益	33	41	▲8		▲19.1	
（持分法投資利益再掲）	(14)	(19)	(▲4)		▲24.1	
経常収益	4,995	4,935		60	1.2	国内電気事業 77

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	3,098	3,169	▲71		▲2.3	小売販売電力量増 10 単価差(燃調差等) ▲80 再エネ特措法賦課金 2 (437←434) ※
卸売販売収入	110	107	3		2.9	他社販売電力料 6
その他	1,381	1,235	146		11.8	再エネ特措法交付金 150 (1,181←1,030) ※
（売上高）	(4,582)	(4,496)	(85)		(1.9)	
経常収益	4,589	4,512		77	1.7	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の数値（内部取引消去後）を記載している

※ 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

支出面では、国内電気事業において、再生可能エネルギー等からの他社購入電力料の増加はありましたが、減価償却費や原子力バックエンド費用が減少したことなどから、経常費用は1.8%減の4,728億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増	減	増減率	主な増減説明
営業費用	4,649	4,710	▲60		▲1.3	国内電気事業 ▲39
営業外費用	78	106	▲28		▲26.4	
経常費用	4,728	4,817	▲88		▲1.8	国内電気事業 ▲68

〔国内電気事業再掲〕

人件費	340	362	▲22		▲6.1	
燃料費	407	407	—		—	原子力稼働影響 85 CIF・レート差 ▲45 火力発電構成差 ▲20 出水増 ▲20
購入電力料	1,591	1,517	74		4.9	他社購入電力料 75 (再エネ特措法買取額 105 (1,340←1,235) ※)
修繕費	315	304	10		3.6	
減価償却費	356	457	▲100		▲22.0	減価償却方法変更影響 ▲132 松浦2号機 41
支払利息	55	61	▲5		▲9.7	
原子力バックエンド費用	135	171	▲36		▲21.1	原子力稼働影響 ▲19 使用済燃料再処理等既発電費 ▲18
その他	1,166	1,155	11		1.0	再エネ特措法納付金 5 (440←434) ※
経常費用	4,369	4,438	▲68		▲1.6	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の数値（内部取引消去後）を記載している
 ※ 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

経常利益は前年同四半期に比べ126.0%増の267億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は135.8%増の182億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 利 益	267	118	148	126.0
渴 水 準 備 金	▲1	▲5	3	▲67.9
税 金 等 期 調 整 前 益	269	123	145	117.0
法 人 税 等	81	42	38	92.4
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	5	4	—	21.9
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	182	77	105	135.8

(億円)

			2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増	減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(4,215) 4,416	—	—	
			経常損益	230	—	—	
		送配電事業	売上高	(358) 1,257	—	—	
			経常損益	▲10	—	—	
		消 去	売上高	▲1,092	—	—	
			経常損益	—	—	—	
	計		売上高	(4,573) 4,582	(4,486) 4,496	(86)	85
			経常損益	220	73		146
	その他エネルギーサービス事業		売上高	(167) 370	(185) 364	(▲18)	6
			経常損益 (海外事業再掲)	19 (3)	18 (▲2)		— (6)
ICTサービス事業		売上高	(191) 247	(191) 250	(—)	▲3	
		経常損益	14	10		3	
その他の事業		売上高	(29) 66	(29) 63	(—)	2	
		経常損益	13	15		▲2	
消 去		売上高	▲305	▲282		▲23	
		経常損益	—	—		—	
合 計		売上高	4,961	4,893		68	
		経常損益	267	118		148	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

(注3) 当第1四半期より報告セグメント及びセグメント利益を変更している

(注4) 「発電・販売事業」及び「送配電事業」については、前年同四半期のセグメント業績(数値)を作成することが困難であるため、当第1四半期の業績のみ記載している

①発電・販売事業

売上高：4,416億円

経常利益：230億円

売上高は、小売販売収入や再エネ特措法交付金の計上などにより、4,416億円、経常利益は、購入電力料や託送料、再エネ特措法納付金、燃料費の計上などにより、230億円となりました。

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

②送配電事業

売上高：1,257億円

経常損益：▲10億円

売上高は、託送収益の計上などにより、1,257億円、経常損益は、購入電力料や修繕費、委託費、減価償却費の計上などにより、10億円の損失となりました。

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

(注) 「発電・販売事業」及び「送配電事業」については、前年同四半期のセグメント業績（数値）を作成することが困難であるため、当第1四半期の業績のみ記載している

売上高： 370億円（前年同四半期比 1.7%増） [増収]
 経常利益： 19億円（前年同四半期比 3.8%増） [増益]

売上高は、電気計測機器の取替工事の減少はありましたが、発電所建設・補修工事の増加などにより、前年同四半期に比べ1.7%増の370億円、経常利益は、持分法による投資利益の減少はありましたが、受取配当金の増加などにより、前年同四半期並みの19億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	370	364		6	1.7
経常費用	380	371		9	2.5
経常利益	19	18		—	3.8
(持分法投資利益再掲)	(16.1)	(20.5)	(▲4.3)		(▲21.3)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

売上高： 247億円（前年同四半期比 1.3%減） [減収]
 経常利益： 14億円（前年同四半期比 38.2%増） [増益]

売上高は、情報システム開発受託の増加はありましたが、情報システム機器販売の減少などにより、前年同四半期に比べ1.3%減の247億円、経常利益は、情報システム開発に係る売上原価の減少などにより、38.2%増の14億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	247	250		▲3	▲1.3
経常費用	233	240		▲6	▲2.8
経常利益	14	10		3	38.2
(持分法投資損益再掲)	(▲0.5)	(▲0.9)		(0.3)	(-)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 66億円（前年同四半期比 4.6%増） [増収]
 経常利益： 13億円（前年同四半期比 15.1%減） [減益]

売上高は、事務業務受託の増加などにより、前年同四半期に比べ4.6%増の66億円、経常利益は、前年同四半期に計上した有価証券売却益の影響などにより、15.1%減の13億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	66	63		2	4.6
経常費用	56	51		4	9.3
経常利益	13	15		▲2	▲15.1
(持分法投資損益再掲)	(▲0.4)	(▲0.1)		(▲0.3)	(-)

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業 など

資産は、設備投資による増加はありましたが、減価償却の進捗や繰延税金資産の取崩しなどにより固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べ61億円減の4兆9,419億円となりました。

負債は、有利子負債の増加はありましたが、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ125億円減の4兆2,976億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ63億円増の6,443億円となりました。

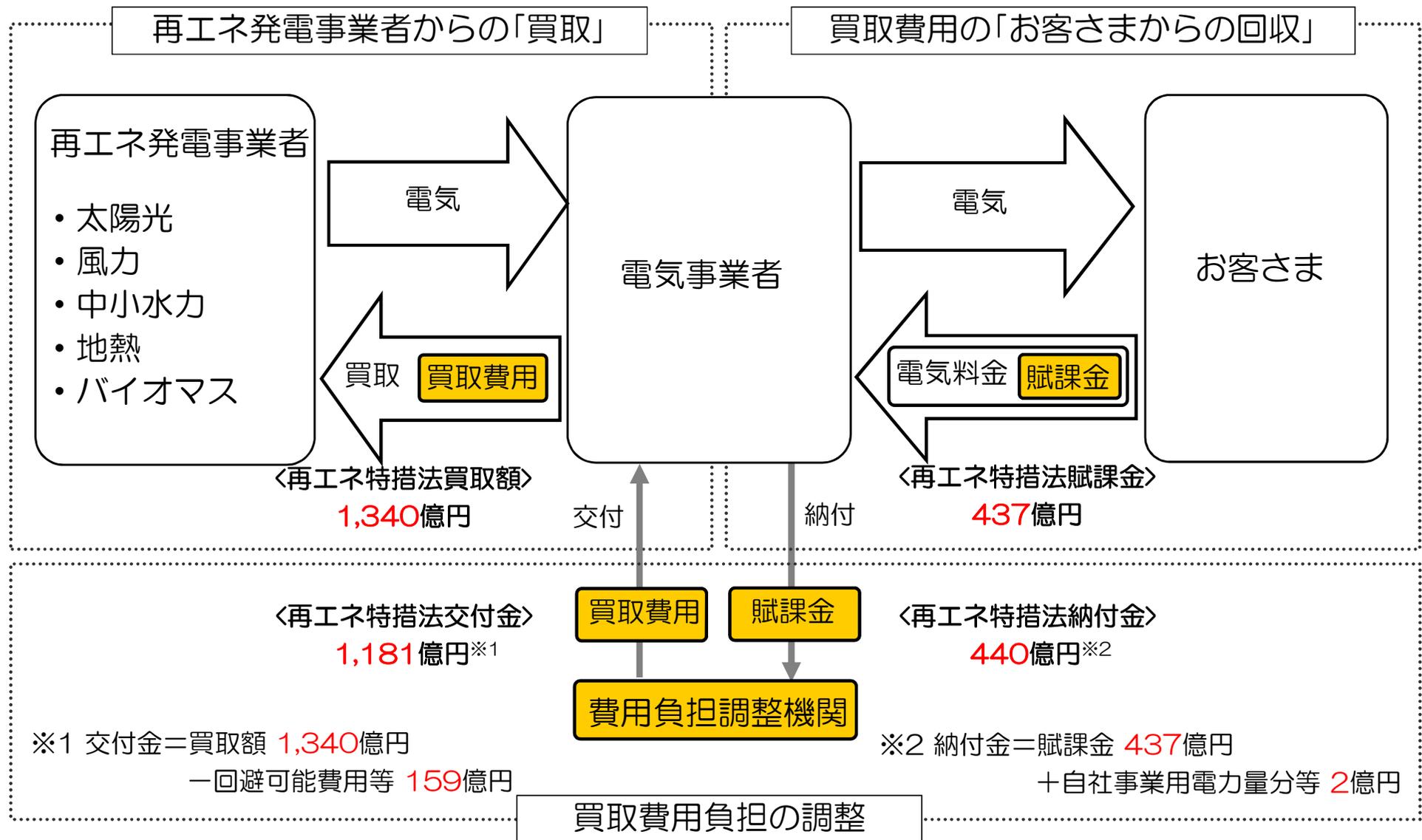
なお、自己資本比率は12.5%となりました。

(億円)			
	2020年度 第1四半期末	2019年度末	増 減
総 資 産	49,419	49,480	▲61
負 債	42,976	43,101	▲125
(有利子負債再掲)	(34,821)	(34,062)	(758)
純 資 産	6,443	6,379	63
自己資本比率(%)	12.5	12.3	0.2

2020年度連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困難なことなどから、売上高、利益ともに未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

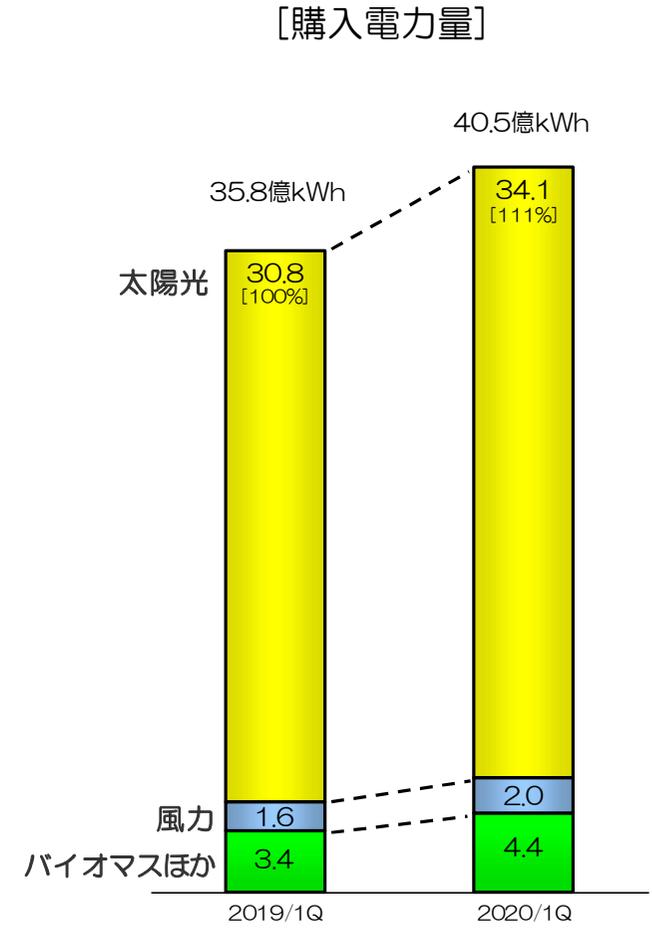
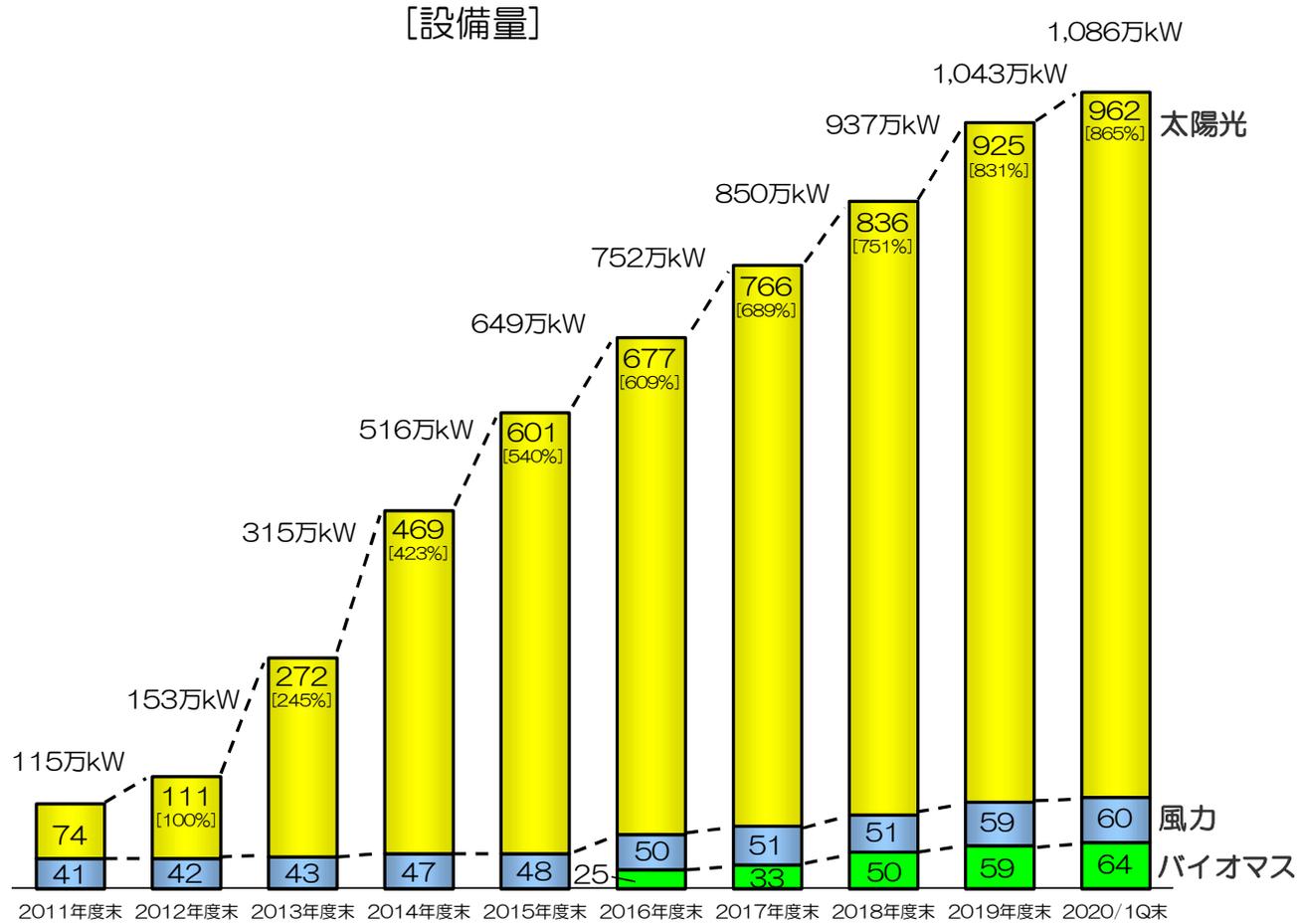
2020年度配当予想につきましては、引き続き、一定程度の配当ができるよう努力してまいります。現時点では、新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困難なことなどから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。



(注) 当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の数値（内部取引消去後）を記載している

【購入契約分】



(注1) 上記数値は当社及び九州電力送配電(株)における他社電力購入契約分の合計(自社開発分は含まない)
 (注2) バイオマスの設備量は2016年度末から記載している

(注) 当社及び連結子会社(九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株))の数値(内部取引消去後)を記載している

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh	2.95円/kWh	2.98円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月	737円/月	745円/月

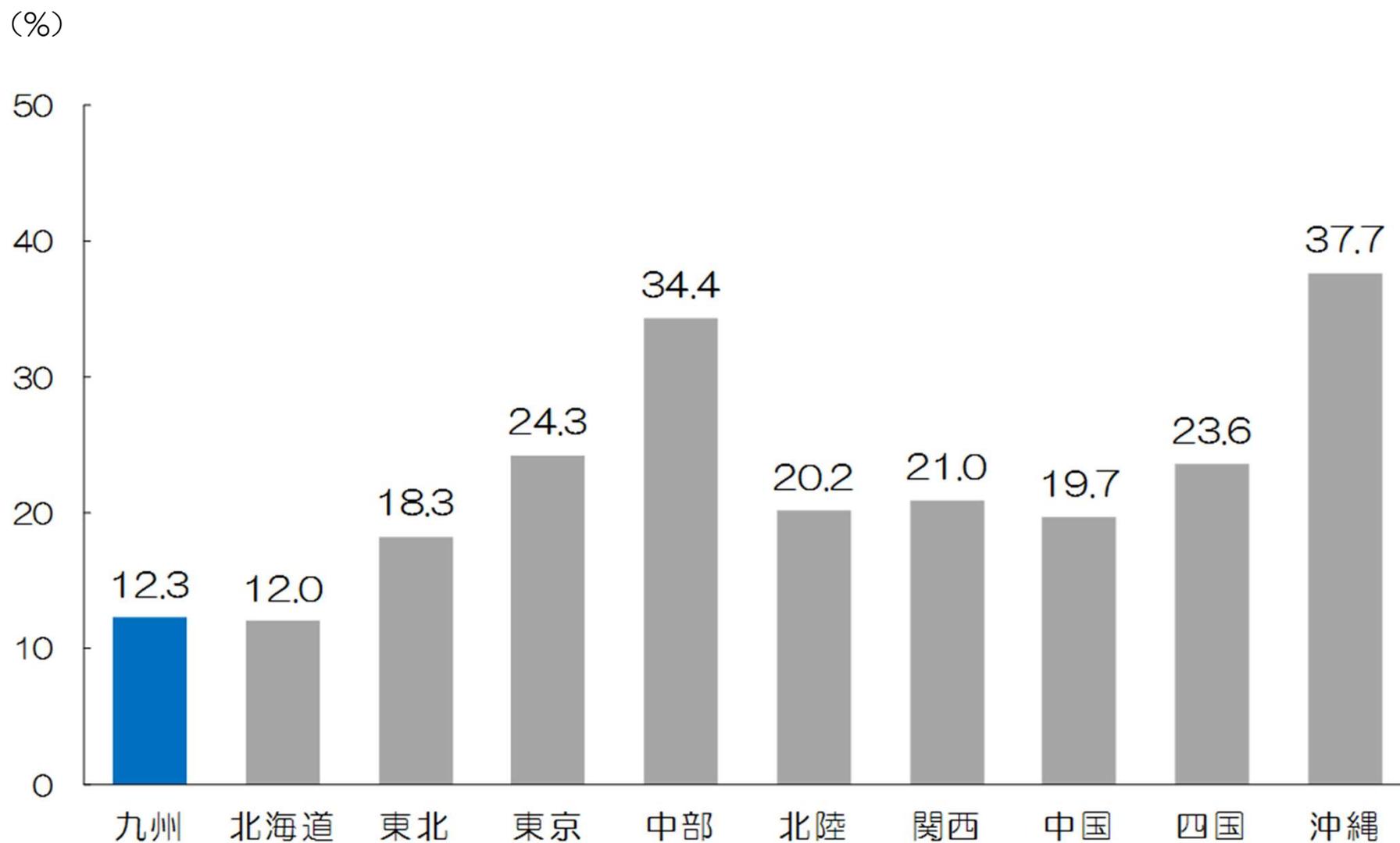
(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合
 (注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)
 (注3) 2020年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.98円/kWh(料金適用は2020年5月～)

	2019/1Q	2020/1Q
発電電力量に占める割合	20.4%	22.8%

(参考) 発電電力量のうち再生エネ*の割合

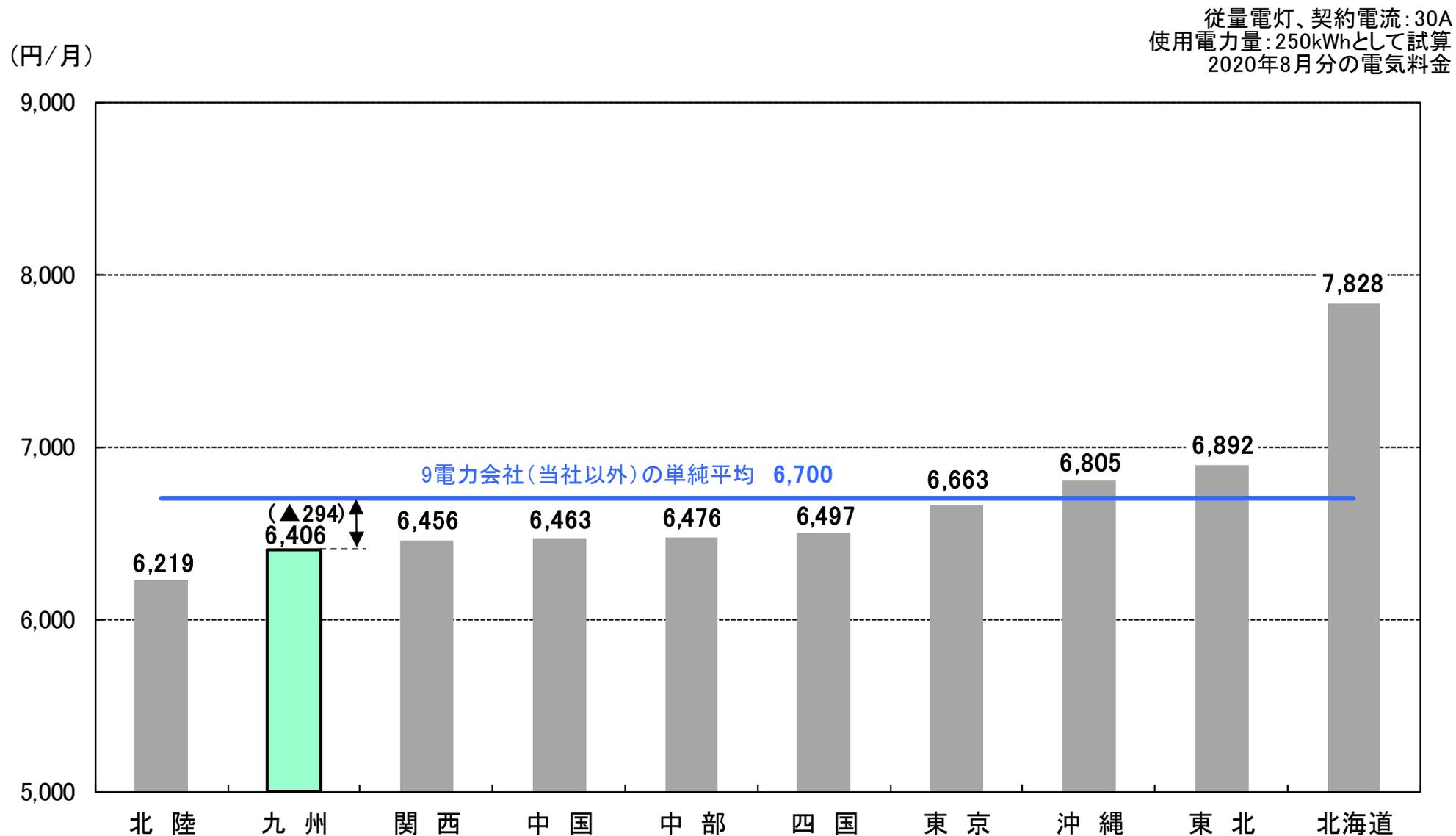
	2019/1Q	2020/1Q
自社・他社合計	27.6%	31.6%

*再生エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計



10電力会社の中で、2番目に安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準 (家庭用) 〕



(注1) 2020年8月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.98円/kWh)を含む

(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む